



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 株式会社カチタス 上場取引所 東
 コード番号 8919 URL <https://katitas.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 健資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 横田 和仁 TEL 03-5542-3882
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	76,192	1.0	10,665	18.2	10,516	18.7	7,100	19.8
2021年3月期第3四半期	75,470	13.3	9,026	18.6	8,858	18.9	5,924	18.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 7,100百万円 (19.8%) 2021年3月期第3四半期 5,924百万円 (18.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	92.04	90.85
2021年3月期第3四半期	77.18	75.93

(参考)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	調整後親会社株主に帰属する 四半期純利益		調整後1株当たり 四半期純利益	
	百万円	%	円	%
2022年3月期第3四半期	7,100	19.2	92.04	18.7
2021年3月期第3四半期	5,954	18.8	77.57	18.0

(注) 当社は、経営上の重要な指標として、調整後親会社株主に帰属する四半期純利益、調整後1株当たり四半期純利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年3月期第3四半期	58,951		32,985		55.6	
2021年3月期	55,520		28,243		50.6	

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 32,803百万円 2021年3月期 28,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	13.50	—	16.00	29.50
2022年3月期	—	16.00	—		
2022年3月期（予想）				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,622	6.0	12,509	10.3	12,293	10.5	8,210	10.3	106.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	78,650,640株	2021年3月期	78,650,640株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,428,151株	2021年3月期	1,561,493株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	77,141,103株	2021年3月期3Q	76,767,575株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

1. 調整後親会社株主に帰属する四半期純利益＝親会社株主に帰属する四半期純利益＋調整項目（消費税等差額、及びそれに伴う法人税等調整額）
2. 調整後1株当たり四半期純利益＝調整後親会社株主に帰属する四半期純利益÷期中平均株式数
3. 調整後親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社グループが投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。
4. 調整後親会社株主に帰属する四半期純利益は、四半期純利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります。その結果、有用性が減少する可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、2022年2月4日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済活動に回復の兆しが見られましたが、新たな変異株の感染拡大リスクが再燃したため、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

しかしながら、当社グループは、主に地方都市及び都市郊外で営業活動を行っているため、人口の多い都市部を中心に講じられている新型コロナウイルス感染防止対策の影響は、都市部に比べて限定的になっております。

当社グループは、中低所得者層を主な顧客層として「新築」「中古」「賃貸」に代わる「第四の選択肢」を提供することを目指し、商品化が難しい築古の戸建物件を取扱い、そのままでは住むことが出来ない状態の物件にリフォームで価値を足して販売しております。

販売面においては、賃貸住宅にお住まいのファミリー層を中心に「低価格で高品質の住宅に住みたい」「在宅時間の増加により住環境を改善したい」というニーズは底堅く、お客様からの問い合わせ数も前年同期比で増加しております。当社グループにおいては、仕入直後の物件やリフォーム中の物件が多く、契約してすぐに引渡し出来る物件が少ない状況であったことから販売件数は前年同期比で減少しております。一方、お客様からの物件への引き合いは多く、商談時の値引きや価格の見直しによる値下げが抑制され、販売単価が上昇し売上高は前年同期比で増加しております。

仕入面においては、買取査定時に第三者と接触することを避けようとしていた売主の心理に改善傾向が見られ、引き続き、当社グループにおいても仕入活動に注力した結果、仕入件数は前年同期比で増加しており、販売用不動産及び仕掛販売用不動産は前連結会計年度末から増加いたしました。

利益面においては、リフォーム中契約の増加や上述の値引きや値下げの抑制により、売上総利益率は前年同四半期比2.3ポイント向上いたしました。販売費及び一般管理費は、営業人員の増員及び成果連動報酬の増加により人件費が増加、また、仕入拡大を目的としたWEB広告を中心に先行広告宣伝費が増加しております。これらは今後の安定成長に向けた施策によるものであります。費用については、継続的にコスト意識を高く持ち運営を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績については、販売件数は4,646件（前年同四半期比2.5%減）、売上高は76,192百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は10,665百万円（前年同四半期比18.2%増）、経常利益は10,516百万円（前年同四半期比18.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,100百万円（前年同四半期比19.8%増）となりました。

なお、当社グループは中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、57,251百万円となり、前連結会計年度末の53,467百万円から3,784百万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が7,486百万円増加した一方、現金及び預金が4,257百万円減少したことによりです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、1,699百万円となり、前連結会計年度末の2,053百万円から353百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が13百万円、無形固定資産が145百万円及び投資その他の資産が194百万円それぞれ減少したことによりです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、7,305百万円となり、前連結会計年度末の8,615百万円から1,309百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が465百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が375百万円、未払法人税等が1,083百万円及び賞与引当金が276百万円それぞれ減少したことによりです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、18,660百万円となり、前連結会計年度末の18,662百万円から1百万円の減少となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が4百万円増加した一方、その他が5百万円減少したことによりです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、32,985百万円となり、前連結会計年度末の28,243百万円から4,741百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を7,100百万円計上した一方、剰余金の配当2,467百万円を行ったことによりです。この結果、自己資本比率は55.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年5月11日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,109	14,851
販売用不動産	19,656	23,453
仕掛販売用不動産	13,774	17,463
未収還付法人税等	13	0
その他	916	1,486
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	53,467	57,251
固定資産		
有形固定資産	714	701
無形固定資産		
のれん	396	247
その他	29	32
無形固定資産合計	426	280
投資その他の資産		
その他	921	723
貸倒引当金	△8	△5
投資その他の資産合計	912	718
固定資産合計	2,053	1,699
資産合計	55,520	58,951
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,051	3,516
1年内返済予定の長期借入金	730	355
未払法人税等	2,441	1,358
未払消費税等	48	—
賞与引当金	329	52
工事保証引当金	287	248
訴訟損失引当金	0	0
災害損失引当金	9	—
その他	1,716	1,773
流動負債合計	8,615	7,305
固定負債		
長期借入金	18,520	18,520
役員退職慰労引当金	94	98
その他	47	41
固定負債合計	18,662	18,660
負債合計	27,277	25,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金	3,640	3,655
利益剰余金	21,435	26,067
自己株式	△763	△698
株主資本合計	28,091	32,803
新株予約権	152	181
純資産合計	28,243	32,985
負債純資産合計	55,520	58,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	75,470	76,192
売上原価	58,581	57,406
売上総利益	16,889	18,786
販売費及び一般管理費	7,862	8,120
営業利益	9,026	10,665
営業外収益		
受取手数料	5	5
受取保険金	3	4
受取割引料	7	3
受取賠償金	13	—
その他	9	9
営業外収益合計	38	23
営業外費用		
支払利息	164	131
その他	42	40
営業外費用合計	206	172
経常利益	8,858	10,516
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
消費税等差額	45	—
特別損失合計	46	0
税金等調整前四半期純利益	8,812	10,516
法人税、住民税及び事業税	2,846	3,197
法人税等調整額	41	218
法人税等合計	2,887	3,416
四半期純利益	5,924	7,100
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,924	7,100

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	5,924	7,100
四半期包括利益	5,924	7,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,924	7,100

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、中古住宅再生事業に係る収益は、顧客との間で締結された不動産売買契約等で明確にされている内容及び対価に基づき、物件の支配が顧客に移転した時点で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。また、利益剰余金の第1四半期連結会計期間の期首残高への影響もありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。